

定 例 監 査 結 果 報 告 書

- 1 監査対象部署 教育委員会事務局 教育研究センター、空とこども絵本館
- 2 監査実施日 令和5年1月26日
- 3 監査実施場所 監査委員室
- 4 監査の範囲 令和3年度の財務に関する事務及び事業の管理全般
- 5 監査の執行者 監査委員 小栗 厳
監査委員 表 靖二

6 監査の実施手続

あらかじめ必要と認めた事項を記した監査資料、関係する管理資料、申請書類及び執行手続書類並びに台帳等の提出を求め、事務局職員により、その内容の閲覧、帳簿突合、質問等の予備監査を行った。

また、監査当日は、教育委員会教育次長ほか関係職員の同席の下、所属長から監査資料に基づき事務事業の執行状況等を聴取するとともに、質疑を交わした。

7 監査の着眼点

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が、関係法令に基づき適正かつ効率的、合理的に行われているかを主眼として、監査を実施した。

監査の主な着眼点は、次のとおりである。

- (1) 収入及び支出事務は、関係法令等に基づき適正に行われているか。
- (2) 契約事務は、関係法令等に基づき適正に行われているか。
- (3) 財産の管理は、適正に行われているか。
- (4) 施設の維持管理は、適正に行われているか。
- (5) 公金の取り扱いは、適正に行われているか。
- (6) 前回の監査で指摘した事項は、適正に改善されているか。

8 監査の結果

次に記載する改善要望以外の予算執行状況、財産の管理状況、事務事業の管理状況、安全対策の項目については、おおむね良好に執行がなされているものと認められた。事務処理上にわたる注意事項については、監査の過程において当事者に指導したので本書には省略した。

<改善要望・教育研究センター、人事育成課>

教育研究センター所長は、県からの出向者をもって充てていたが、令和2年度以降教育研究センター所長としての出向者がおらず、教育研究センター所長経験者である県職員OBを所長に充て、処遇については、令和2年度及び3年度については会計年度任用職員(地方公務員法第22条の2)、令和4年度につ

いては臨時的任用職員(地方公務員法第 22 条の 3)とし、給与水準は市の管理職の再任用の水準としている、とのことであった。

しかし、制度上常時勤務を要する職である管理職等については、原則として会計年度任用職員の登用は想定されておらず、臨時的任用も、あくまで「緊急のとき」の任用を想定しており、任用期間も原則最長 1 年間である。この場合、総務省の任期付職員活用事例集(平成 26 年 12 月)で地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律第 3 条第 2 項の規定による教育研究所長への任用の例も紹介されているように、任期付職員への任用が適当であり、当面は臨時的任用もやむを得ない部分もあるが、長期的には任期付職員の任用へと運用を改善されたい。

また、令和 4 年 1 月 31 日に文部科学省が公表した「教師不足」に関する実態調査によれば、全国的に「教員不足」が生じており、石川県では現在不足はない、とされているものの、生産年齢人口の減少に伴い今後とも出向者の確保には、困難を伴うことが想定される。教育研究センター所長は、高度の専門的な知識経験と優れた識見を必要とする職であることから、引き続き適切な人材の確保に努められたい。

9 監査の結果に添える意見

<教育研究センター>

1. GIGA スクール構想は、Society5.0※時代を生きる全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びを実現するために児童生徒の ICT 環境を整備することをその内容としており、ICT 環境の整備にはハード(コンピュータ及び通信環境など)・ソフト(教材のデジタルコンテンツの提供や ICT を効果的に活用した学習活動の提示など)に加え、日常的に ICT を活用できる体制のための人材育成が含まれている。

これらの成果については文部科学省が毎年度「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」を実施し、公表しているが、教員の ICT 活用指導力の測定の指標については同省が平成 30 年度に改訂した「教員の ICT 活用指導力チェックリスト」に基づき 16 の項目に関し授業を行う教員が自己評価を行う形で実施しているに過ぎない。教員の ICT 活用指導力の向上はハード・ソフトの活用の前提となるという意味で GIGA スクール構想の中で最も重要な取組みであり、かつ、継続的なモニタリングが必要な項目であるから、適切な指標を設定し、その効果の検証を実施されたい。なお、指標の設定にあたっては、研修を受講した教員の割合といった活動指標(アウトプット)でなく、教員の IT 資格取得者割合といった成果指標(アウトカム)を採用することが望ましい。

※Society5.0 狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会をいう。国の第5期科学技術基本計画において日本が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

2. ICT インストラクターの現員数の異動が頻繁である。ICT の能力のある者の需要は高いことから、安定的に人材を確保できるよう原因を特定するとともに、人材確保のあり方につき、アウトソーシングも含め検討されたい。

<空とこども絵本館>

施設の利用対象者が主に乳幼児及びその保護者と限定的な層であることから、利用者が固定化する可能性がある。民間施設も含め近隣の類似施設と連携する、スマホを活用して対象者に情報を届けるなど、更なる利用者の確保・増大に向けた各種広告宣伝活動に取り組まれない。